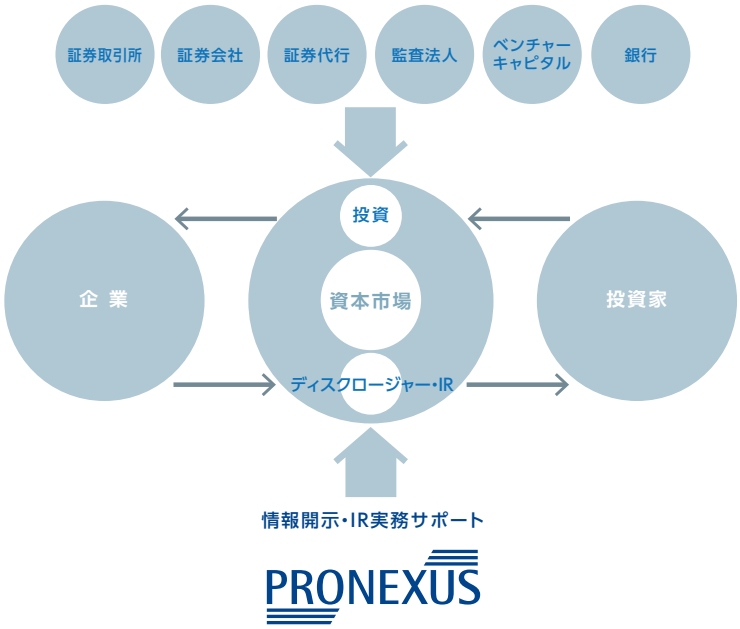
ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

CSR REPORT 2010

株式会社プロネクサス

当社事業の社会的使命の重さを認識し、CSR経営を推進しています。

プロネクサスグループは、企業のディスクロージャー・IRにおける実務サポートを提供する専門企業です。私たちは、企業から投資家への適正な情報開示やIR活動を総合的に支援する様々な事業を通じて、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、企業の資金調達と成長戦略に貢献し、ひいては、資本市場の健全な成長、経済や社会の発展に寄与することが自らの使命であると認識しています。こうした社会的位置の重要性をしっかりと受けとめ、プロネクサスグループは、社会に認められ、評価され、尊敬される企業となることを目指したCSR経営を推進しています。



編集方針

- ●当社は、事業そのものが資本市場と密接に関わる重要な社会的責任を負っていることから、本報告書では、冒頭に「当社の社会的な位置づけ」と「当社の事業概要」を掲載しています。
- ●本報告書における活動報告の章立ては、当社の「経営理念」とそこから導き出された「社会・環境行動基準」、「プロネクサス行動基準」に基づいた５つのCSRのテーマ（フレームワーク）に基づいて構成されています。
- ●当社CSR活動の運営管理は、CSR推進委員会によって遂行され、編集・執筆は推進委員によるものです。
- ■対象期間：2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）を原則とし、2010年度新たに推進している事項も掲載。
- ■対象範囲：株式会社プロネクサスを中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含む。

【対象範囲を示す言葉】

当社：株式会社プロネクサス
プロネクサスグループ：株式会社プロネクサスおよび株式会社アスプコミュニケーションズ、株式会社セキュリティー・ロジスティックス、株式会社イーオーエル※、株式会社エーツーメディア、日本財務翻訳株式会社

※株式会社イーオーエルは、2010年10月1日付で株式会社プロネクサスが吸収合併いたしました。

目次

01-02. プロネクサスについて　03-04. ステークホルダーの皆様へ　05-06. プロネクサスのCSR推進体制　07-10. 特集 プロネクサスの社会貢献活動　11-12. お客様満足度の向上　13-15. 法令遵守と機密保持　16. フェア&オープン　17-18. 人権と人財の尊重　19-21. 環境保全活動　22. 会社概要　沿革　編集後記

プロネクサスの事業

企業のディスクロージャー・IR活動には、金融商品取引法や会社法等の根拠法に対する適法性、企業情報・財務情報を正しくミスなく伝える正確性、必要な時期に迅速に開示する適時性、必要な投資家に等しく開示される公平性が求められます。当社は、こうした多岐にわたるニーズに対応し、自社の強みである様々な専門知識やノウハウ、技術、システム、体制などを絶えず高度化し、お客様をサポートする機能を強化しています。
当社がお客様に提供するサポート機能は4つに分類されます。

4つの機能でお客様の適法・適正な開示と効率的な業務進行を支援します。

Consulting Support
コンサルティングサポート
開示書類の適法性と正確性を高める

System Support
システムサポート
ITによる実務効率化と正確性向上を支援する

Security Support
セキュリティサポート
お客様の機密情報を守る

Client Support
クライアントサポート
お客様の実務を的確に効率的に進行し品質を確保する

お客様別、主要製品・サービスの概要とシェア

主要製品・サービス
- 当社が作成支援を行うディスクロージャー・IRドキュメント
- 当社が提供するシステム、サービス

上場会社向け

上場会社を中心とした事業会社のディスクロージャー・IRのツール制作やサービスの提供

- 会社法関連製品、金融商品取引法関連製品・サービス:国内上場会社総数の約6割から定期受注
- 年次報告書等、IR関連ツール・サービス:国内上場会社総数の約4割から受注

- 有価証券報告書
- 四半期報告書
- 有価証券届出書
- 目論見書
- 決算短信
- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 年次報告書
- 株主通信
- 各種IRツール
- PRONEXUS WORKS
- IRサイト構築
- Webデータサービス
- 各種セミナー
- 情報サイト
- IRコンサルティング

IPO準備会社向け

上場時や上場に至るまでの体制整備、法定書類作成、上場時のIRなど、様々なIPO支援、コンサルティングサービスの提供

- 上場関連、ファイナンス関連の書類:国内IPO実績社数の5割以上から受注

- 有価証券届出書
- 目論見書
- 上場申請書
- 各種IRツール
- IRサイト構築
- 各種セミナー
- 情報サイト
- IPOコンサルティング

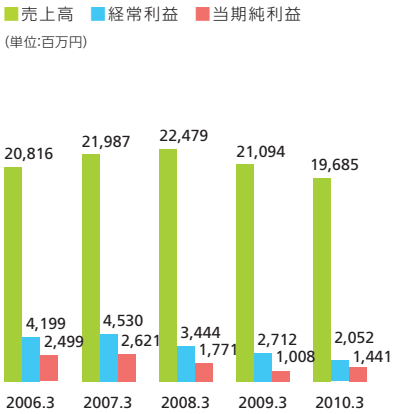
証券投資信託運用会社および不動産投資信託運用会社向け

各種法定開示書類や販売用資料などの作成、投信・REITなどの証券化金融商品の開示に関わるトータル支援

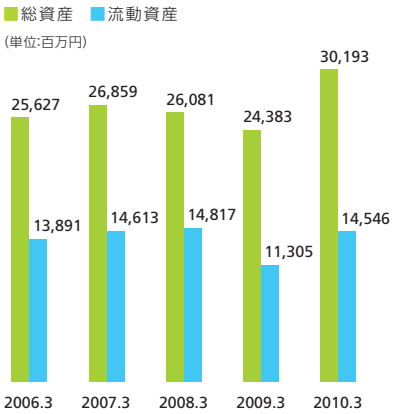
- 国内証券投資信託運用会社、不動産投資信託運用会社総数の8割以上から受注

- 有価証券届出書
- 目論見書
- 有価証券報告書
- 運用報告書
- 販売用資料
- IRサイト構築
- 情報サイト
- Webデータサービス

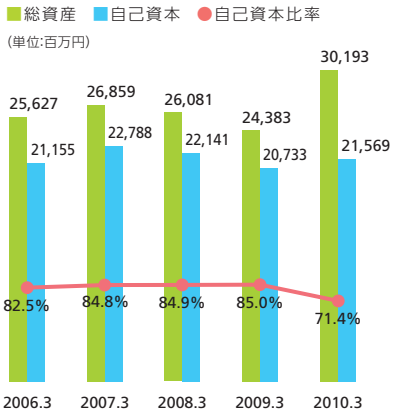
売上高・利益推移(連結)



総資産・流動資産推移(連結)



自己資本推移(連結)



当社ならではのCSR活動を全社的に推進します。

1. プロネクサスCSR経営の背景

プロネクサスは、企業が投資家に向けて行うディスクロージャー（情報開示）やIR（インベスターリレーションズ）の実務を見えないところでサポートしている専門企業です。法制度の改正や証券市況の変化など、企業が環境の変化に伴って直面するディスクロージャー・IRの様々な課題に対し、専門性の高いコンサルティングや情報システムの提供、万全の生産体制、情報セキュリティ体制を構築して対応しています。当社は、こうした実務プロセスを通じて投資家の企業価値評価や投資行動を促進し、企業の資金調達や成長戦略に貢献し、さらには、資本市場の健全な成長に寄与していると自負しております。また、全上場企業の約６割のお客様の情報開示に関わり、約2,200社様が、当社の開示文書作成・提出システム「PRONEXUS WORKS」をご利用いただいていることなどから、当社事業は企業ディスクロージャーのインフラとしての役割を担っているといっても過言ではないでしょう。こうした事業の社会的重要性から、経営理念に「社会的使命」、「専門性の追求」、「法令遵守」、「情報セキュリティ」等、企業としての責任を明記し、CSR経営を積極的に推進しています。

2. CSRテーマは、行動基準から

当社はこの経営理念を実現するため、プロネクサス行動基準と社会・環境行動基準を定めています。プロネクサス行動基準には、「お客様満足」を追求するための行動目標「４つのPRO」を掲げています。一方、社会・環境行動基準には、「１. 法令遵守と機密保持　２. フェア＆オープン　３. 人権と人財の尊重　４. 環境配慮と社会貢献」を掲げています。これらが当社のCSRの根幹にあり、CSR活動を推進するうえでの重要なテーマとなっています。このテーマに沿い、当社はお客様の情報開示の支援に全力を尽くすと同時に、企業として、個人として、常に高い社会性と倫理性をもって行動しています。

3. 2010年度は分科会が主体となって活動を企画・推進

当社は、各部門単位のCSR活動を展開するため、2008年7月にCSR推進委員会を発足させ、推進委員が部門活動のリーダーとして機能してきました。また、2010年からは、より一層CSR活動を全社的に盛り上げ、活性化させるためにCSR推進委員会の中に５つの「分科会チーム」を発足させました。このチーム単位の活動をベースとして、従来の業務に直結したCSR課題だけではなく、社会貢献や地域貢献という課題を重視した社員参加型の自主的な活動を進めています。また、これに伴い、CSR推進委員会の果たすべき役割や、当社の全社的なCSR推進体制を再確認し整理しました。

4. CSR全社目標

2010年度のCSR全社目標は、

1. CSRをまず知ろう！

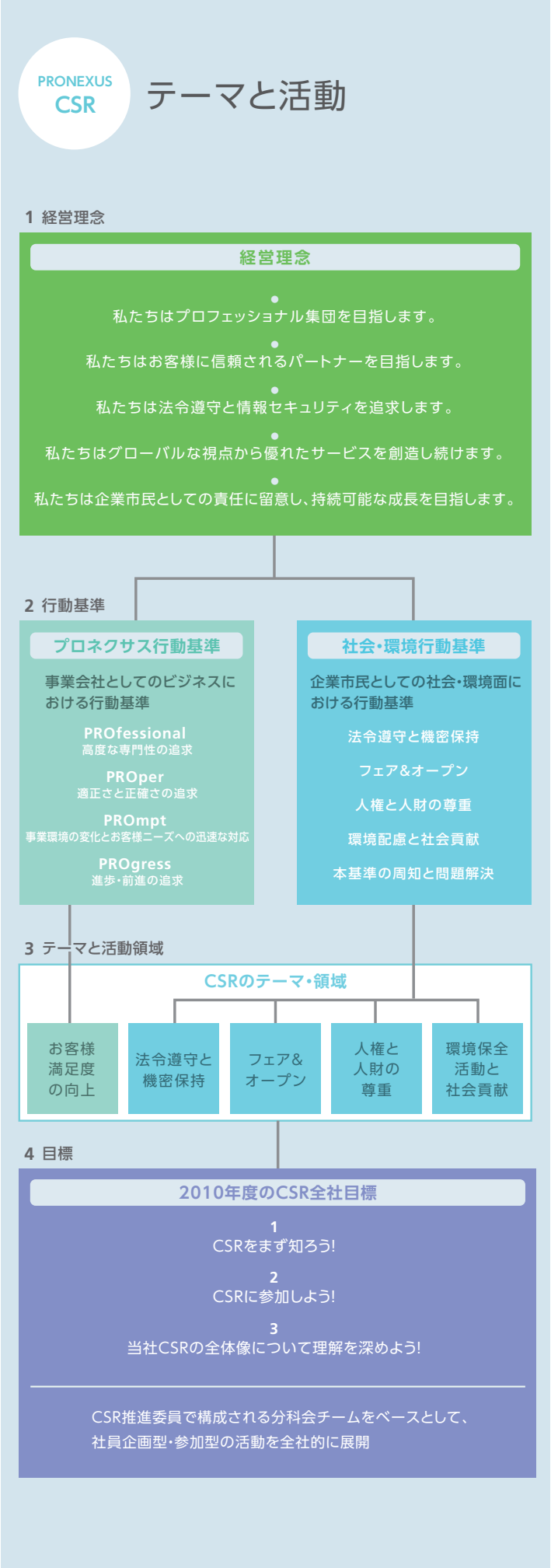
2. CSRに参加しよう！

3. 当社CSRの全体像について理解を深めよう！

です。「知って、参加して、理解を深める Action! CSR」のスローガンのもと、分科会チームが社員をどんどん活動にまきこみ、ともに体験することを通じて、社員のCSRに対する問題意識を高めながら活動を盛り上げています。

当社は今後とも、こうした社員一人ひとりの意識向上と活動への参加を促しながら、重要な社会的使命を遂行する企業としての認識を深め、様々なステークホルダーに対して、企業市民として果たすべき役割、責任を追求してまいります。

代表取締役社長
上野　剛史



CSRテーマと関連業務主管部門、担当委員

CSRテーマ	業務主管部門
1 お客様満足度の向上	● 各営業部門 ● 各製造部門
2 機密保持 法令遵守	● 情報システム部門 法務・コンプライアンス室
3 フェア&オープン	法務・コンプライアンス室
4 人権の尊重 人財の尊重	総務部人事グループ 製造部
5 環境保全活動 社会貢献	● ISO推進室（EMS） 総務部総務グループ ● 社長室
CSR活動推進事務局　社長室	

2010年度 CSR全社目標とスローガン

2010年度 CSR全社目標 ＝ 社員が目指す目標

- 目標1　CSRをまず知ろう!
- 目標2　CSRに参加しよう!
- 目標3　当社CSRの全体像について理解を深めよう!

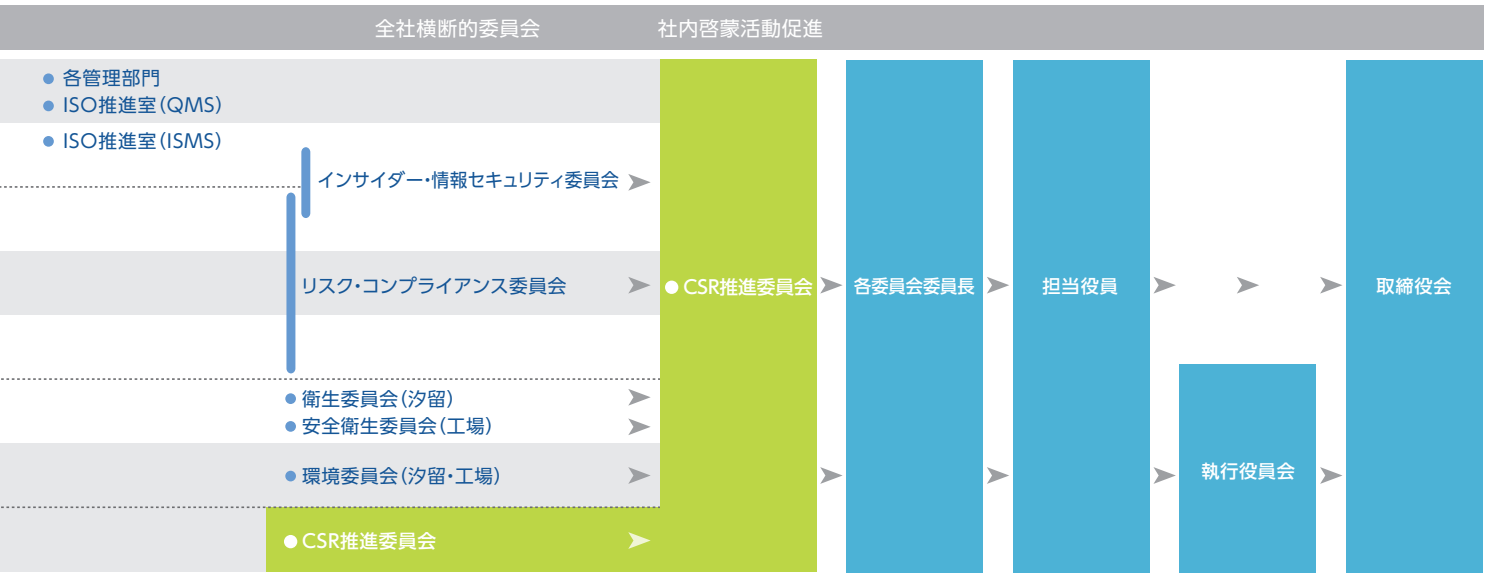
スローガン

知って、参加して、理解を深める

Action! CSR

分科会チームが企画・運営する「社会貢献活動」に社員をどんどんまきこみ、体験させることによって、社員の意識を変えていこう!

会との関係、CSR推進委員会の位置づけ



2010年度は、社員のCSRへの理解促進と活動への参画をより一層促し、
全社的なCSR活動を活性化させるため、チーム単位の自主的な活動を開始しました。

分科会チーム	活動の目的・テーマ	チームの役割
啓蒙・PRチーム 社長室長 大和田 雅博	●社員のCSRに対する理解、共感を高め、活動を盛り上げる。 ●みんなのCSR=CSR活動を身近に! 見える化!	●当社CSRの目的、目標、活動内容などの告知、活動結果の報告、イベント参加の呼びかけ、PRイベントの企画、他社事例の紹介などを行う。
教育ボランティアチーム プロネクサス総合研究所 常務理事 内藤 弘利	●教育ボランティア活動を通して、「地域貢献」や「資本市場への恩返し」を行うこと。 ●地域の子供たちを学校と一緒に育てていく。小学校から大学まで幅広い支援をする。	●教育ボランティア活動の企画立案。教育ボランティア活動を全社に周知し、実行・推進する。
地域貢献・港区チーム 情報システム本部長 滝 正英	●当社が所在する港区の活動に積極的に参加・体験することを通じて、社員一人ひとりが環境に関する問題意識をもって行動できる「人」づくりを行う。 ●港区が主催、支援する「環境」テーマイベントや、セミナー情報をもとに、当チームメンバーが率先して活動し、体験レポート等で社員へ案内し参加を促す。	●港区の環境改善活動の情報収集を行う。 ●イベント情報や、体験レポート等を社員へ発信する。 ●そのための情報サイトを構築する。 ●社員に興味をもってもらい、参加を促進する「エコポイント」制度を立ち上げ運営する。
若者・新企画チーム ディスクロージャー営業部 営業第3部 チームリーダー 矢作 泰造	●CSR活動について若手社員の声を吸い上げ、活動全体に反映させる。また、その活動を通してCSRを若手社員に浸透させ、『若手社員によるCSR企画』を立ち上げる。 ●東京、大阪、名古屋、戸田工場のそれぞれの拠点にて若手社員の意見を吸い上げ、取りまとめ、その中から新企画の提案を行う。	●アンケート・ヒアリングを通して、意見を吸い上げ、若手にも浸透させるための提案を行う。 ●メンバーが意見吸い上げを通して感じたことを集約し、新企画を立案・実行する。
森林・ファミリーチーム カスタマーサービス部 業務管理グループ チームリーダー 井守 一宏	●当社の社会的使命の一環としての森林資源保護に協力し、その活動への社員参加を通して環境保全意識の啓蒙と共有を図る。併せて、社員の親睦と家族の交流を図るイベントを活動に組み込み、参加しやすい仕組みを作る。 ●みんなで楽しく森林保護!	●「プロネクサスの森」づくりの内容決定 ●社員・家族イベントとしての「道志・プロネクサスの森ツアー」企画、準備、当日の運営 ●上記に関わる社内PR業務 ●「プロネクサスの森」以外の森林資源保護に関わる社外イベントのPR、参加呼びかけ

SPECIAL FEATURE

特集
プロネクサスの社会貢献活動

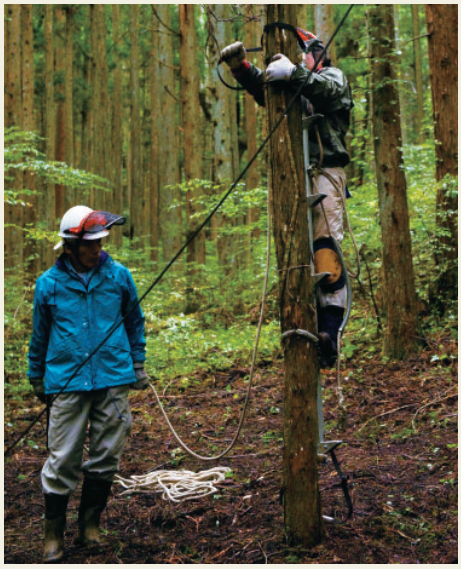
分科会チームの活動を核としたプロネクサスの社会貢献活動がスタート

2010年度は社員参加型の社会貢献活動を活性化させるため、5つのチームによる取り組みが開始しました。

森林・ファミリーチーム

環境保全活動として「プロネクサスの森」づくりが始動。チームメンバー全員を含む社員約20名が協定書調印式に参加

当社は、印刷用紙を大量に使用するという事業の性格上、従来から森林資源保護活動に対する支援策を検討してきました。また、CSR経営の一環として、環境保全のための寄付や社員の森林保護ボランティア活動への参画を促してきました。こうした取り組みを一層強化、充実させるため、かねてから「プロネクサスの森」づくりを検討してきましたが、この度、当社が法人会員として協賛している財団法人オイスカの提案を受け、山梨県道志村が進める「道志の森づくり」に賛同し、これに協賛することにしました。今後、当社、森林所



有者、道志村、オイスカの4者で協力して民有林の整備、森の再生を図ってまいります。

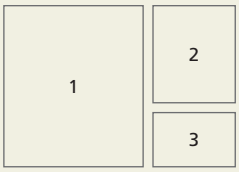
2010年9月23日に道志村にて、この4者による協定書調印式が執り行われました（本協定は道志村における企業との提携の第1号となりました）。
調印式には、チームの活動計画として、この「プロネクサスの森」保護活動を中心に据えている森林・ファミリーチームメンバー5名を含む、当社約20名の社員が参加しました。参加メンバーは、協定書調印式にオブザーバーとして参加したほか、「プロネクサスの森」現地での専門家による間伐デモンストレーションの見学、今後の活動のための道志村内の観光スポット見学を行いました。

今後は、2011年度から2015年度の5ヵ年計画の中で、「プロネクサスの森」における枝打ち・間伐などの森林整備活動や間伐材の搬出・適正な利用を行う予定です。枝打ち・間伐の実施にあたっては、山梨県におけるCO_2認証制度もかんがみて、適切な測量も実施します。

こうした活動の一環として、森林・ファミリーチームメンバーが主体となり、「プロネクサスの森」づくりのための社員ボランティア活動や社員の家族も参加できるような様々なイベント、地域（道志村）との交流活動メニューなどを企画運営していきます。

「道志の森づくり」とは

道志村が企業などから基金を募り、管理運営して村の民有林の整備活動に活用するもので、森林所有者は負担なく自らの森林を整備することができるというスキームです。山梨県の南東、神奈川県境に位置する道志村は総面積7,957ha、その約94％が民有林による森林地帯であり、横浜市の水源としても知られています。しかし、現在、その多くの地域は林業の担い手不足、また安価な外国産材の流入によって国産材の流通が損なわれ、森林所有者だけでは管理が行き届かない状況にあります。こうした現状を改善すべく、道志村が仲介役となり、「道志の森づくり」が発足しました。



1
間伐デモンストレーションを見学する参加メンバー

2
現地スタッフによる間伐作業デモ

3
協定書調印式の様子
左より、財団法人オイスカ永石事務局長、当社上野社長、森林所有者加藤氏、道志村大田村長

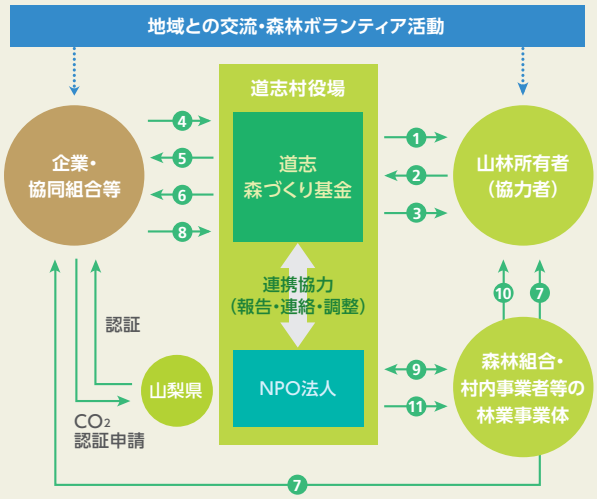
プロネクサスの森の位置

山梨県道志村とは？

- 神奈川県境に位置　●人口約2,000人（約620世帯）
- 村を貫通する道志川の清らかな清流と緑豊かな森林からなる山間の村
- 森林総面積：7,468ha、そのうちスギを主体にした人工林は3,856ha

道志の森づくり

1. 協力者の募集
2. 申請書提出
3. 登録
4. 要望
5. 森林の紹介
6. 活動計画や企画の提案等
7. 森林整備協定
8. 森林整備費
9. 委託契約
10. 森林の整備・保全
11. 森林整備費



SPECIAL FEATURE

港区チーム定期ミーティング

「みんなとみなと」サイト画面

地域貢献・港区チーム

SPECIAL
FEATURE

地域貢献を啓蒙し、活動への参画を促す社員向けサイト「みんなとみなと」完成。港区をよりよく知るため、区が主催するイベントにも積極的に参加しました。

当社は、1930年に創業後、1953年に本社工場を港区に移転して以降約60年間、港区を本拠として発展してきました。こうした歴史からも、地域貢献活動は当社CSRにとって重要な課題のひとつですが、2010年度は、まずは本社が所在する港区の現状を理解し、当社らしい地域貢献活動を検討するための活動が始まりました。

社員と地域を結ぶ情報サイト「みんなとみなと」オープン

社内イントラネットに、港区チームメンバーの自主企画制作による社員向けの情報サイト「みんなとみなと」がオープンしました。港区のイベントに参加したメンバーによるレポートや港区にまつわる様々な情報を社員向けにアレンジして掲載し、管理運営しています。

港区内の施設見学や区が主催する環境保全関連イベントに参加

港区内から集められた古紙、びん、缶、ペットボトル等を中間処理する施設「港資源化センター」の施設見学や当社も会員メンバーである「みなと環境にやさしい事業者会議」が主催する環境保全に関連した様々なイベントに参加しました。

月2回の定期ミーティングにより活動を定着化

毎月、第2、第4月曜日の午前中約30分を定期ミーティングの時間に設定し、チームの活動の企画運営、レビュー等を継続的に行っています。また、「みんなとみなと」サイトについては、担当者持ち回りによる全員参加型の方法で、コンテンツの作成、更新、管理運営を行っています。

港資源化センターでの見学

「打ち水大作戦」に参加

啓蒙・PRチーム

お客様企業から社会貢献を学ぶ、企業訪問第1回目を実施。社内向けCSRサイトもアップしました。

社員のCSRに対する理解を深め、共感を高め、活動を盛り上げるため、具体的にどうしたら社員一人ひとりが積極的に社会貢献に参加できるか、その手がかりを求めてこの「お客様企業から社会貢献活動を学ぼう」という企画が生まれました。社会貢献の観点でユニークな活動を実践されているお客様企業のCSRご担当者様から、活動の内容や留意点をアドバイスいただき、それを当社社員が共有し学ぶことが目的です。第1回目は、世界的な制御計測機器メーカーであり、NPS研究会でも活躍されている株式会社横河電機様にお話を伺い、そのレポートを当社内向けCSR情報サイトにアップしました。また、当社のCSR活動情報を全社員によりタイムリーに発信するため、社内イントラネットでのCSR情報サイト「プロネクサスのCSR」をオープンしました。CSRのテーマ、目標、体制等、事務局からの情報に加え、分科会チームの活動紹介、様々なイベント、ニュース等を掲載し、今後定期的に更新していきます。

1 2 3

1
株式会社横河電機様での取材

2-3
社内向けCSR情報サイト画面

教育ボランティアチーム

当社らしい教育支援とは何か、「資本市場への恩返し」はどうしたらできるのかという視点で、大学での講座開設や中学生への講座提供、東京都が推進する「職業体験」の受け入れ等を検討し、チームで議論を重ねました。今後は、当社の工場が所在する、戸田市への地域貢献の観点から、「戸田の工場見学」をベースにした小中学生向けプログラムを中心に検討します。

若者・新企画チーム

CSR活動に対する若手社員の率直な声を吸い上げ、活動に反映させていくことがチームの使命ですが、まずは、現状分析の一助として第1回目の社員アンケートを実施しました。アンケート結果では、若手社員のCSR活動への参加意欲がまだまだ十分とはいえないことが判明しました。若い社員の力が当社CSR活動でも十分発揮できるよう、活動の意義や楽しさを伝えていくことも課題です。

企業として取り組む社会貢献活動

大規模災害への支援や国際貢献

企業市民としての国際的な視野に立った社会貢献活動の一環として、当社は日本赤十字社やNPO法人を通じた諸外国への寄付を継続的に行っています。
2009年度は、NPO法人PHJ（ピープル・ホープ・ジャパン）の企画に賛同し、タイの病院に障害児用のトレーニングキットを贈りました。また、2010年1月に発生したハイチ大地震の被災者に、日本赤十字社を通じて義援金を贈りました。日本赤十字社に対しては、恒常的に推進している災害救護や国際救援活動事業、人道的活動などへの支援としての寄付を2010年度も継続して実施しました。

プロネクサス総合研究所

プロネクサス総合研究所は、企業ディスクロージャーに関する基礎研究および実務研究を行い、その活動を通じて資本市場の発展に資することを目的に開設されました。主な活動のうち、常設のディスクロージャー基本問題研究会では、現在、矢継ぎ早に公表されている会計基準の公開草案に対し、意見表明も行っています。調査研究活動としては、招集通知が各証券取引所のサイトで公開されるのに伴い、「IRの側面から見た招集通知調査」を実施しました。また、若手研究者等育成の一助となることを目的とし、昨年より開始した「プロネクサス懸賞論文」では、本年も引き続き第2回論文募集を行った結果、佳作2本を選定いたしました。

テーマ お客様満足度の向上

4つのPROでお客様に価値を提供

お客様からの声を商品開発やサービス向上に積極的に活用

コンサルティングにおける、よりきめの細かいサービス提供

当社では、約80名ものコンサルティングスタッフが、お客様へのわかりやすくタイムリーな情報提供、お問い合わせへの回答、法的チェック・アドバイス、制度や規則と照合して行う校閲等、専門性の高いサービスを提供しています。その一環として提供している「手引き」、「ガイドブック」は30種以上、合計約13万部発行となっています。(2009年度実績)

2010年には、個別のお客様ニーズに、より適切にお応えするため、主に営業部門で企画する「個別セミナー」や「個別相談会」を多数実施しました。

「個別セミナー」とは、お客様ごとの具体的な課題に対応する小規模セミナーです。当社コンサルティングスタッフと営業担当がお客様企業を訪問し、複数の実務関係者を対象にその企業の特性に応じたプログラムを提供します。お客様にとっては、テーマが自社ニーズに合致していることに加え、実務関係者が参加しやすく、質疑応答も活発に行われ、高い効果があることが魅力です。また、「個別相談会」として、「会社法」をテーマに定期開催しました。これは、通常のセミナー形式と異なり、お客様とコンサルティングスタッフとの「相談会」として、よりコミュニケーションを重視したスタイルが特徴です。

当社セミナー事業としては、従来型の開示実務セミナーに加えて、お客様の社内教育ニーズに対応した「企業内教育支援セミナー」や、遠方や多忙なお客様にもご受講いただける「インターネット動画配信セミナー」等、様々なプログラムを拡充し、2009年度は、550回以上開催、延べ約30,000人にご利用いただきました。2010年には、セミナー後の講師と来場者の交流を深めるための懇親会の開催など、サービスの一層の充実に努めました。

システムの改良にもお客様の声をフィードバック

当社は、コンサルティングや実務サポート面に加えて、システムサービスの面でも、お客様ニーズへの対応強化を図っています。2001年以降進められた電子開示制度に対応し、電子開示書類作成支援システムの開発を進め、2008年にはXBRL対応の「PRONEXUS WORKS」として進化させました。現在、このシステムは、上場企業の約6割の企業様にご利用いただくまでになりました。システムの開発にあたっては、実務サポート内容の分析だけではなく、お客様ニーズのヒアリングや「お客様アンケート」結果を活用しました。また、2009年には、このシステムのオプションサービスとして「WORKS-i」

の提供を開始しましたが、このサービスにもお客様のご要望が反映されています。
当社は、初めてシステムをご導入いただいたお客様だけではなく、継続的にご利用いただいているお客様にもアンケート調査を実施し、使用状況やニーズ分析をシステムの改良と向上に役立てています。

お客様満足度を高める体制や活動

「お客様担当制」を強化し、お客様とより密接な関係を築く

お客様の開示業務をプロセスごとにトータルで支援するため、当社では、営業部門、コンサルティング部門、実務進行部門等、各部門においてお客様ごとに担当者を定めています。この「お客様担当制」をご紹介し、スピーディーかつ的確に対応するため「プロネクサスお客様担当一覧表」をお客様にお渡ししています。
2010年は、営業部門において、実務進行を専門に行う担当者に加え、お客様ごとに2名の営業担当を配置し、新規ニーズ開拓等マーケティング機能強化と、実務スピードや品質向上等のサポート機能強化を図りました。また、営業担当や実務進行スタッフに加えて、コンサルティングスタッフ一人ひとりにも「担当制」を導入し、自ら担当するお客様への専門的な提案や継続的な情報提供、書類の網羅的なチェック、ご説明のためのお客様訪問などを実行しています。

更なる品質向上のための全社的な活動とマネジメント

当社は、ISO27001、ISO9001、ISO14001の認証を全社的に拡大し、2009年4月に、この3分野にわたる「統合マネジメントシステム」の認証を取得しました。当社事業に不可欠な「品質」、「情報セキュリティ」、社会的使命でもある「環境保全」の3つの分野を統合したマネジメントシステムを構築し、統合的に運用しています。
また、1983年、市場の変化に素早く対応していくために、どのように効率よくものを作り、マネジメントしていくかを研究・実践する異業種研究会「NPS研究会」に入会し、積極的に活動を継続しています。2009年度の指導会では、4事業部門において36回開催、延べ540名が参加しました。会員会社共同で行う改善研究についても6回開催、延べ12名が参加し、改善活動に活かしています。

私たちの取り組み 01

お客様からの様々なご質問やご要望にスピーディーに的確に対応できるスタッフを育成しています。

当部門は、外勤営業スタッフの業務をバックヤードでサポートしています。特に、電話応対における「対応力」の向上に努め、お客様からのご質問にスムーズかつ的確にお答えすることを心がけています。例えば、ご質問に対して自分一人の知識・ノウハウで対応する「自己完結対応率向上」や、「電話折り返し率ゼロ」を目標に、お客様をお待たせしないという活動に、日常的に取り組んでいます。お客様からのご質問は、専門性が高い内容のものから、基本的な印刷業務スケジュールのことまで多岐にわたります。あらゆるご質問、ご要望にお応えでき、お客様から「あの人に聞けば何でも解決する」といわれるようなスタッフを一人でも多く育成することが私の使命と感じています。

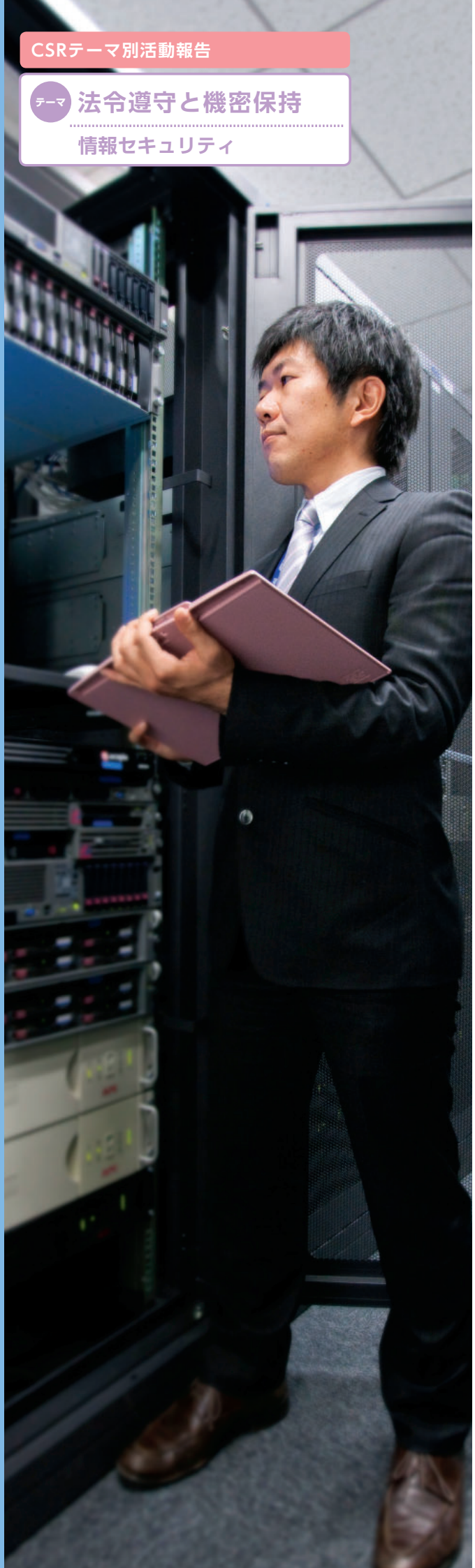
ディスクロージャー営業部　業務推進部　CSCグループ
チームリーダー　宮内 正式

私たちの取り組み 02

「お客様アンケート」をサービスの向上と“気づき”の糧にしています。

「PRONEXUS WORKS」のお客様アンケートでは、機能や使いやすさ向上など技術面のご意見以外にも様々なご要望をいただきます。「説明書をもっとわかりやすくして欲しい」「入力できる時期を早めて欲しい」等のコメントは、担当営業がフォローすべき課題として大事に受けとめ、改善に努めています。中には、さりげない書き方のご意見もありますから、注意が必要ですね。お客様が口頭ではお話しにくいことも、書いていただいたことでハッと気づくこともあります。そんな時は、すぐにお客様に連絡をさせていただき、お話の機会を設けるようにしています。

ディスクロージャー営業部　営業第2部　第1グループ
チームリーダー　高田 哲也



事業の社会的インフラとしての信頼性を担保

情報セキュリティ方針とセキュリティ体制

当社は、当社事業が社会的なインフラとしての側面を持つことを認識し、開示前のインサイダー情報を含むお客様の機密情報を守り、安全、確実、正確に取り扱うため、情報セキュリティ体制・システムの強化に努めています。
そのための目標として、「お客様の利便性や社員の操作性を守りつつ情報セキュリティ事故ゼロを実現する」というスローガンを掲げ、グループ全社員が従うべき10項目の行動指針を定めています。
また、最先端のITを駆使した通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェア、マネジメント体制を構築し、お客様の情報を安全に送受信・処理・保管するためのインフラを自社で構築・運用しています。経済産業省の基準をクリアする震度7対応の免震耐火構造のデータセンター設置、外部からの不正アクセス検知・防御システム、通信系・保管サーバーそれぞれの冗長化、また、災害に備えての遠隔サイトのデータセンターとの同期化、サーバールームの24時間監視等、金融機関レベルの情報セキュリティ体制を構築しています。

インサイダー情報管理システムの構築

当社は、インサイダー取引未然防止のため、「インサイダー情報処理方針」を定め、既存のアプリケーションに対するアクセス権の制御やアクセスログを取得するための対策を施しています。今後新規に開発するアプリケーションについても、設計の段階から対策を盛り込むよう徹底しています。
また、インサイダー書類に関連する業務を行うオフィスは一般業務ラインのネットワークから分離し、そのデータを扱うファイルサーバーも一般のサーバーとは分離して運用しています。さらに、インサイダー情報は限定・認証されたIDからのみアクセスできるように制御しています。
インサイダー情報に関わるシステム作業の履歴については、すべてのアプリケーションから定期的にログを出力し、法務・コンプライアンス部門でチェックを行っています。

ISMS認証取得を通じ、全社体制を強化

インサイダー・情報セキュリティ活動の強化

情報セキュリティ体制やインサイダー情報管理体制の強化を図るため、2008年4月にISO27001、いわゆる「ISMS」の認証を全社的に取得しました。情報システム部門やインサイダー・情報セキュリティ委員会のメンバーを中心に、ISMSの中で定義する規程類や管理策、情報資産目録のメンテナンスに加え、全社的な問題解決に取り組んでいます。部門セキュリティ担当者をISMS全社認証体制に沿って任命するとともに、アクセス権限の承認基準見直し、メール履歴管理の強化、共有アカウントの運用厳格化等、管理業務の改善・強化を進めています。この1年間ではメールシステムとプロキシサーバーの刷新・強化などを実施しました。

また、情報セキュリティシステムの一環として、システムのIDを厳密に管理しています。ID権限の変更に伴う申請処理をワークフロー化して管理の漏れを防ぐとともに、ID管理の監査データとしても活用しています。また、システムごとのIDの集約など、ID統合管理の仕組みを導入し、ID権限の変更処理の自動化率を高めています。

全社員への「情報セキュリティ」の啓蒙活動

社員が「情報セキュリティ」の重要性を認識し、ルールを遵守できるようにするための啓蒙活動を推進しています。社員として守るべき必須項目を「プロネクサスグループ 情報セキュリティ10カ条」としてまとめ、グループウェア内および社内の各所に掲示し、意識付けを行い、適正な行動を促しています。また、「ウイルス防災訓練」と称したウイルス対策活動実施や「インサイダー取引防止のための定期研修」に「情報漏えい防止研修」の項目を加えるなど、社員にセキュリティポリシーを遵守するための具体的な教育・訓練を本年度も継続的に実施しました。

正社員以外の派遣社員についても、ISO推進室の活動として定期的な情報セキュリティ教育を実施しています。

ITSMS（ISO20000）の適合認証を取得

システム運用の継続性および提供するサービスの品質向上を目的に、2010年10月、株式会社アスプコミュニケーションズのITSSシステム1グループインフラチームで、「PRONEXUS WORKS」のシステムオペレーション運用業務を登録範囲とした、ITサービスマネジメントに関する国際規格ITSMS（ISO20000）の適合認証を取得しました。

私たちの取り組み

03

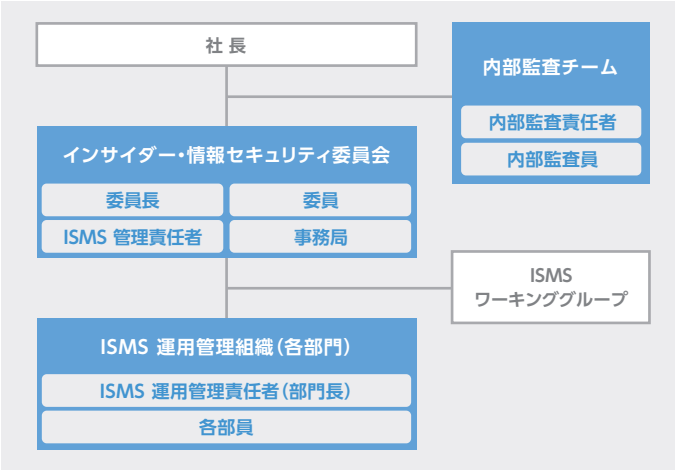
メール管理機能を向上させて、従来にも増した情報漏えい防止に取り組みました。

社員が日常業務で頻繁に使用しているメールの機能を向上させ、安全性を高めるため、システムの更新を行いました。これにより、従来、当部門のみ可能であったトレーサビリティーによるメール監査業務がコンプライアンス・監査部門でも可能になり、監査の精度向上につながりました。また、仮想化技術によってメールサーバー機能がアップしたため、データの保持や安定稼動が高まり、トラブルの原因究明や復旧も非常にスピーディーにできるようになりました。こうしたセキュリティ向上の取り組みは、当部門の業務効率の向上にもつながっていると思います。

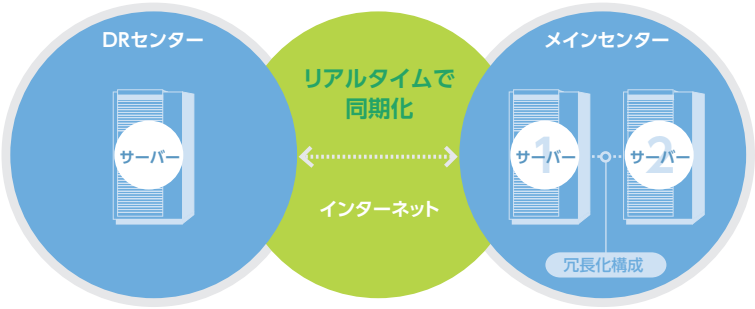
情報システム部　システム管理グループ

杉山 洋祐

当社の情報セキュリティ体制



データセンター運用の強化



メインセンターでの大規模災害発生時に短時間で復旧させるため、遠隔サイトにDR（ディザスターリカバリー）センターを設置しています。

テーマ 法令遵守と機密保持

インサイダー取引防止への取り組み

インサイダー取引防止のためのシステム構築

当社は企業が投資家に向けて発信する情報開示書類の制作を受託するため、必然的に未公開の重要事実（インサイダー情報）を預かることが多くなります。
インサイダー取引防止のために取り組んできた施策の範囲は、組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度、監査等の様々な分野に及びます。
インサイダー・情報セキュリティ委員会では、インサイダー情報の取り扱いルールを定めるほか、インサイダー情報への関与者の削減に取り組んでいます。
また、インサイダー情報を取り扱うことのできる高セキュリティな専用作業スペースを設置して物理的にインサイダー情報を隔離するほか、システム的にも厳格なアクセス制限をしています。さらに専用スペースへの入室記録や情報システムへのアクセス記録などを定期的に解析し、監査を実施しています。

インサイダー防止教育と株式取引規制

グループ会社を含む全社員を対象に、年2回インサイダー防止のための定期研修を実施しています。研修では当社のインサイダー情報管理ルールなどについて教育しています。
役職員の株式取引についても規制を実施し、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱担当者は、上場会社株式の売買を全面禁止し、他の社員も上場株式の売買には事前申請による許可制を導入しています。また、全社員からインサイダー取引防止のための誓約書を毎年、提出させています。
2010年には、過去において発生した当社元従業員によるインサイダー取引事件を風化させることのないように、インサイダー事件後に入社した社員を対象に、通常の定期研修に加えて、事件のニュースを視聴し、議論する特別研修を実施しました。また、研修の対象範囲を広げ、協力会社を対象にインサイダー防止研修を実施しました。

JISQ15001の再取得

ISO27001に加えて、より広範な個人情報保護のためのマネジメントシステムを構築すべくJISQ15001：2006を2010年10月に再取得しました。

CSRテーマ別活動報告

テーマ 法令遵守と機密保持

マネジメント体制

経営管理体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役10名、監査役4名（うち3名が社外監査役）を選任しています。取締役会は、経営に関わる重要事項の審議ならびに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。また、執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程および職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しています。2010年9月末現在の執行役員は18名で、うち7名は取締役が兼務しています。取締役会が、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっています。
2010年6月24日開催の定時株主総会においては、社外取締役を1名選任し経営に対する監視機能を一層強化しました。

リスク・コンプライアンス統合管理体制

内部統制　会社法に基づき、内部統制システムの基本方針を取締役会で決定しています。基本方針には、経営組織体制、コンプライアンス推進体制、リスク管理体制、グループ経営管理体制、監査役の実効を高めるための体制等を明記しており、2010年6月に一部改訂しました。金融商品取引法が定める財務報告に係る内部統制については、全社的内部統制の評価、業務プロセスの体制整備状況、運用状況の評価を行い、内部統制の有効性について評価を重ねてきました。2009年度も引き続き評価を実施し、2010年6月に「内部統制は有効」との内部統制報告書を金融庁に提出しました。
リスク・コンプライアンス管理　当社では、法務・コンプライアンス室が全社リスク管理とコンプライアンス推進を統合的に実施しています。定期的にリスク・コンプライアンス委員会を開催し、リスク分析の報告、リスク対策の進捗状況やコンプライアンス推進活動報告をしています。また、臨時のコンプライアンス委員会では内部通報制度、各種モニタリング体制を通してあがってきた課題について対応を検討しています。そのほかにも、当社のコンプライアンス上の最大リスクであるインサイダー取引防止と情報セキュリティのリスク低減を目的として、インサイダー・情報セキュリティ委員会を運営しています。2010年には、リスク管理対策として震災安否確認訓練を実施したほか、コンプライアンス対策として管理職を対象にパワーハラスメント防止研修、および企業倫理研修を実施しました。

テーマ フェア＆オープン
ステークホルダーとの関わり

調達取引先との関わり

当社は、「自由・公正・透明」な市場原理に基づいた調達取引を行っています。会社として定める調達方針に則り、商品等を公平に評価して取引先の選定や取引継続の可否を判断し、さらに取引候補先には公平な競争機会を提供して自由度・公正度を高めています。

こうして選び抜いた信頼できるパートナー企業と力を合わせて、商品やサービスに対する品質や競争力の向上、それによるお客様満足度を高めるだけではなく、安全確保や環境保全活動についても連携し積極的に取り組んでいます。また、関係法令に適合した調達ができる人財を育成するための教育研修を定期的に実施し、2010年には、下請法研修などを行いました。こうした人財の育成をベースに、今後も公正で公平な取引の継続、レベルアップを進めていきます。

株主・投資家との関わり

株主アンケート　当社では毎年6月に株主アンケートを実施し、その結果やご意見を当社の施策検討に活用しています。株主様へも毎年12月に結果報告を行っています。

ディスクロージャー・ポリシー　適時開示の方針、体制、手順を定め、ディスクロージャー・ポリシーとして東京証券取引所と当社ホームページで開示しています。

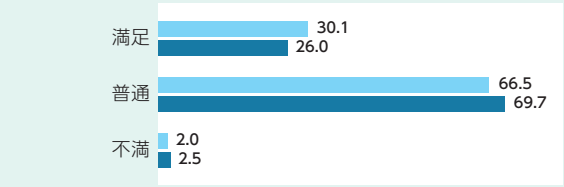
配当／自社株式取得　配当については、安定配当をベースに業績および経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30％の連結配当性向を基準としています。2009年度は、年間で22円となり、連結配当性向は、54.1％となりました。また、当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視し、2010年3月末時点で、発行済株式総数の約10％、3,885千株を保有しています。

投資家とのコミュニケーション　個人投資家や機関投資家、アナリストの方々との直接のコミュニケーションの場を設けています。個人投資家向けには、説明会を年に数回、東京、大阪で開催し（2010年には合計3回）、また、東京での個人投資家向けイベントにも年1回出展しています。アナリスト向けとしては、当社主催の説明会に加え、2010年9月には他団体が主催する説明会にも参加しました。いずれにおいても当社へのご理解を深めていただくための説明を行い、投資家の皆様のご意見、ご要望をお聞きしました。また、国内・海外の機関投資家との間では、取材対応や電話会議等を随時行い、経営トップにフィードバックしています。また、決算関連資料（日本語版、英語版）をスピーディーにホームページにアップし、国内外の機関投資家にメールで周知しています。

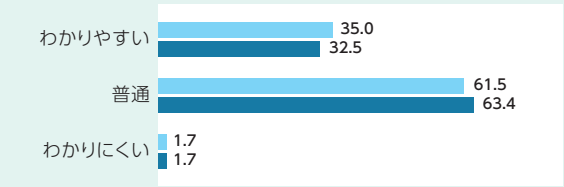
株主アンケート

当社では毎年6月に株主アンケートを実施しています。2009年は1,487名の方から、2010年は1,815名の方からご回答をいただきました。アンケートの結果やご意見を経営会議にフィードバックし、当社の事業やIR施策の検討に活用しています。また、株主様へも毎年12月に結果報告を行っています。

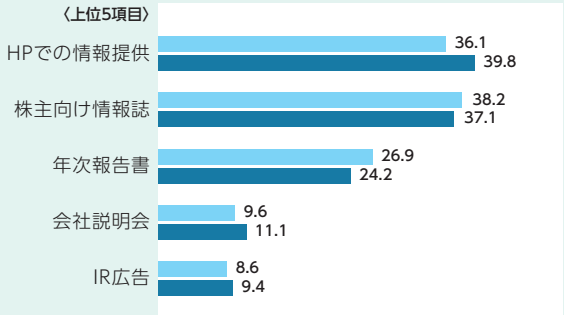
当社IR活動に対する評価



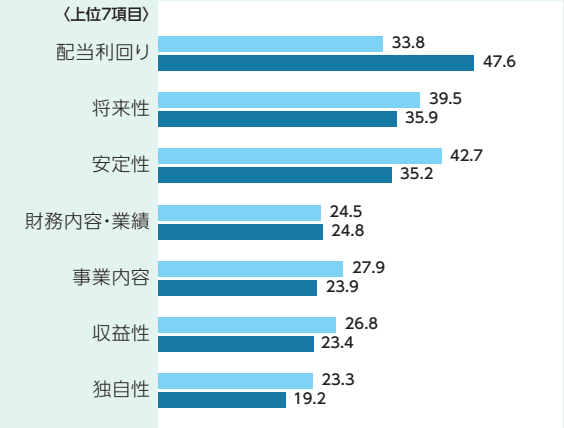
年次報告書のわかりやすさ



当社IR活動について特に充実を希望するもの（複数回答可）



当社株式購入理由（複数回答可）



人事制度とそれに連動した評価制度、教育制度

社員の能力を発揮させ、働き方を尊重する複線型人事制度

当社では、「プロフェッショナル集団」を目指すため、社員が自身の能力を十分に発揮し、働き方を選択できる複線型の人事制度を採用しています。選択できるコースは、部下や組織のマネジメントを目標とする管理職志向の“ゼネラルクルー”と、専門性を発揮して貢献することを目標とする専門職志向の“マイスタークルー”の2つです。また、昇格基準や賃金体系等についても、選択するクルーごとに設定し、評価制度と連動させています。

社員一人ひとりの成長を促す評価制度

当社は、社員一人ひとりが、成長とやりがいを感じて、いきいきと働くことのできる組織風土を目指しています。社員が成長とやりがいを感じるには、自身が正当に評価されることが重要となりますが、当社では半期ごとに業務を振り返る「業務計画書」を使用しています。これは、部署の目標に応じて設定した個人目標の達成状況を評価するもので、上司と部下のコミュニケーションツールのひとつです。また、「業務計画書」では、目標達成度合いを評価する“業績評価”のほかに、日々の取り組み姿勢等を評価する“能力評価”を取り入れ、さらに、上司に対する人事考課研修を半期に１度実施することで、部下にとってより納得感のある評価につなげています。

階層に応じた教育体系

社員教育については、人事制度の階層に合わせ、体系的かつ中長期的な視点で実施しています。例えば、昇格者に対しては、リーダー職としての動機付けや問題解決等をテーマとした集合研修を実施し、管理職層に対しては部下管理の視点から、ヒューマンスキルや、マネジメントスキル向上を目的とした通信教育を実施しています。

また、当社の目指す「プロフェッショナル集団」に欠くことのできない専門的なスキルについては、中堅社員を対象とした職種別研修を実施し、能力向上を図っています。

雇用の状況

採用実績

2009年度の採用実績は、定期採用18名、中途採用30名の合計48名となりました。定期採用については、適正な人員構造を維持していくため、昨年度に比べ若干の減少となりました。また、中途採用については、お客様に対して高いサービスレベルを維持するという観点で採用を行いました。採用活動での人財確保と合わせて、定年（60歳）を迎えた社員については、雇用延長制度を積極的に活用し嘱託社員として再雇用しています。その結果、60歳以上の嘱託社員は約60名と、全体の約10%となっています。

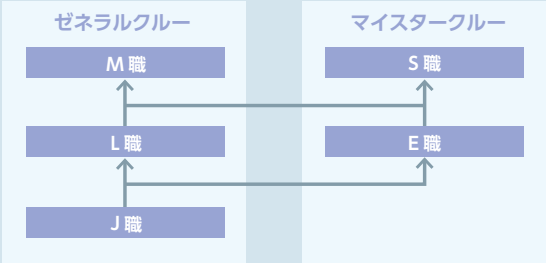
障害者の雇用促進

当社は、障害のある方がいきいきと働ける職場づくりを目指し、障害者雇用に継続的に取り組んでいます。配属にあたっては、障害のある方が長期にわたって就労できるように、適性を見極めて配属しています。2009年度の障害者雇用率は1.8%と2008年度に比べ増加しました。

労働安全衛生面・福利厚生面の充実

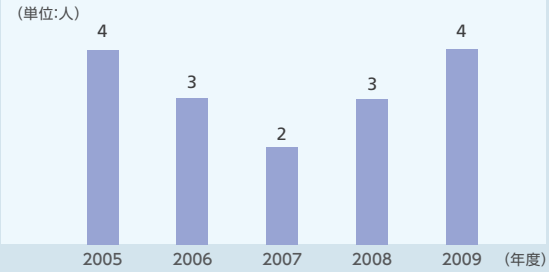
社員が心身ともに健全な状態で安心して働ける職場環境づくりを目的に、定期的に労働安全衛生に関する委員会を開催しています。また、社員の健康管理については、定期健康診断のほかに産業医による健康相談等を実施し、メンタルヘルス（心の健康）では、予防の観点から、社員が正しい知識を身に付けるため、産業医や臨床心理士による研修を実施しています。また、社員が直接相談できる仕組みとして、定期的に臨床心理士によるカウンセリング日を設けています。
一方、社員親睦団体として「和交会」を社員代表で組織し、社員パーティーの企画やクラブ活動支援等、福利厚生の充実を図っています。

複線型人事制度概略図

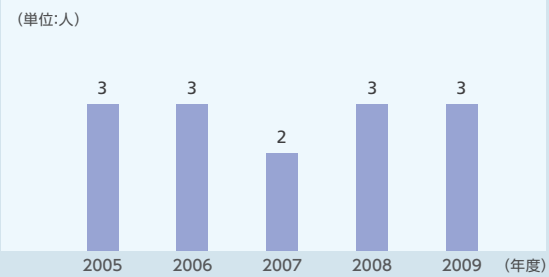


有給休暇取得率

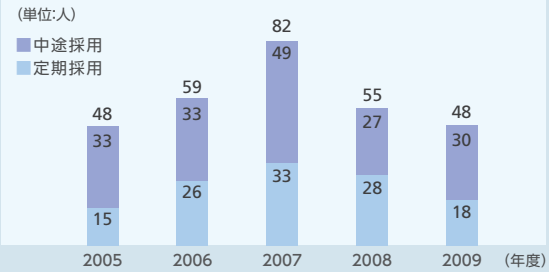
産前産後休暇取得者数



育児休暇取得者数



採用実績



障害者雇用率

テーマ 環境保全活動

環境理念

当社は「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として、環境に優しい事業活動を継続的に行い、社会に貢献いたします。

環境方針

1. 自らの環境方針にもとづき、環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善いたします。
2. 事業活動に伴う環境側面を把握し、エネルギー及び資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。特に次の事項について重点的に取り組みます。
   1）資源の有効利用（廃棄物の削減・再使用・再生利用）
   2）エネルギーと使用資材の有効活用（CO_2削減）
   3）化学物質の適正管理
   4）グリーン購入及び森林認証用紙使用の促進（生物多様性への寄与）
   5）ムダの排除による環境負荷の低減
3. 環境に優しいものづくりの仕組みを構築し、発展させます。
4. 当社の環境側面に適用される法令及び業界の自主基準である日印産連「オフセット印刷サービスグリーン基準」等その他要求事項を遵守し、事業活動を展開します。
5. すべての社員及び協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が積極的に環境保全活動に参加します。
6. 環境方針は当社ホームページを通じて、一般に公開します。

代表取締役社長　上野 剛史
2010年6月24日

一人ひとりの意識をベースに環境負荷低減を促進

環境負荷低減促進の手段のひとつとして、2009年3月にISO14001/2004全社拡大認証を取得し、EMSの一環としてPDCAを推進しています。
各部門のワーキングメンバーを中心として、営業部門、スタッフ部門、製造部門のそれぞれが、事業活動における環境負荷を深く認識し、省電力やゴミの分別、作り直し等の無駄低減のため、ISO9001の手法も採用しながらPDCAを行っています。平時の事業活動に加えて火災等による「著しい環境側面」抑制の観点から、防災活動にもEMSの考えを取り入れています。月に１度の環境委員会開催と半期に１度の内部監査を実施し、社員相互でマネジメントシステムの適合性と有効性を確認し合いながら活動を継続しています。

省エネルギー対策

当社事業における主要エネルギーは電力であり、電力使用量の削減は、当社省エネルギーの主要なテーマです。このため製造部門、営業部門、スタッフ部門ともに、具体的施策をもって省エネルギーに取り組んでいます。

営業部門、スタッフ部門においては、共用部不在時の消灯、日中の社内会議時の消灯（自然光活用）、空調や照明の自動OFF設定によるこまめな消灯等を徹底することで省エネルギーを促進しています。また、工場以外は地方拠点を含め全てテナントビルに入居しているため、改正省エネ法で課せられたテナント側の義務を果たすために「特定テナント等地球温暖化対策計画書」をビルオーナーに提出しています。

製造部門においては、新工場にデータ管理と解析機能を持つ使用電力マネジメントシステムを導入し使用量をリアルタイムで「見える化」することで、省エネルギーの促進を図っています。また、自助努力での削減をさらに補完すべく、グリーン電力の導入を2006年10月より継続しており、2009年度は製造部門の電力購入量991千kWh中、110千kWhとなりました。

当社製造部門で使用する電力991千kWhのうち110千kWh（11%）はバイオマス発電によるグリーン電力を利用しています。

Green Power BIOMASS

私たちの取り組み 04

「エネルギー監視ソフト」を運用して、データに基づく「省エネ活動」を行っています。

工場全体の照明、空調、機械などによる電気使用量を計測・監視できるソフトを導入して、「省エネ活動」を推進しています。エリア別、ライン別、大型機械別に電気使用量が計測・データ化できるため、使用量が多い部門やラインには、実績データに基づいたフィードバックや削減目標数値の設定を促しています。このソフトは、見やすく使いやすく、社員が自分のパソコンからログインして自部門や自分が扱っている機械の状況把握をすることができますので、省エネの意識付けに役立っていると思います。

戸田工場
サブチームリーダー 千田 雄二

CSR環境実績表

環境目的	2009年度環境目標	2009年度の取り組み実績	2010年度環境目標
ゼロエミッションの達成（※1）	① ゼロエミッション99%台の維持	ゼロエミッション99%台維持達成	① ゼロエミッション99%台の維持継続
	② 焼却ゴミの削減 ●再資源化+焼却の2区分化	●一般可燃ゴミ　08年度比98%	② 焼却ゴミの削減 ●再資源化+焼却の2区分化継続
	③ 使用資材の削減 ●PS版損版率の低減 （2008年度実績：2.2%） ●CTP化率の向上（フィルムレス化） （2008年度実績：55.6%）	2009年度実績：2.0% 2009年度実績：75.0%	③ 使用資材の削減 ●PS版損版率を2009年度より低減 2010年度目標：1.5% ●CTP化率を2009年度より向上 2010年度目標：90.0%
環境に優しい新工場を目指す	④ 環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守 1. 法令・条例違反ゼロ 2. CO_2排出抑制 3. マニフェスト適正管理 （電子マニフェストへ移行） 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ	1. 法令・条例違反ゼロ 2. 製造数量増に伴い電気使用量で2008年比19.3%増 3. 電子マニフェスト移行完了 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ	④ 環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守 1. 法令・条例違反ゼロ 2. 新工場における工程別使用エネルギーの把握 3. 電子マニフェスト適正管理 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ
	⑤ グリーン購入比率向上 （2008年度実績：52.1%）	2009年度実績：49.9% （対象外特色インキ使用量増による）	⑤ グリーン購入比率向上 2010年度目標：55.0%
	⑥ グリーンプリンティング認証（※2）維持 ●申請時評価点104/126点以上維持	●申請時評価点 2009年度実績：96/126点 （品目特性でIPA使用量基準未達のため）	⑥ グリーンプリンティング認証維持 ●申請時評価点 2010年度目標：112/126点

※1　ゼロエミッションの定義：廃棄物の再資源化が98%以上の状態（環境マニュアルで定義）
※2　グリーンプリンティング認証：日本印刷産業連合会が認定機関となり、印刷関連事業者の「環境保全活動への取り組み」を審査し認証する制度

テーマ 環境保全活動

環境配慮型資材の使用促進

当社のものづくりにおける主要資材である用紙と印刷インキの調達において、環境配慮製品を積極的に導入しています。用紙においては、FSC™認証制度(※1)におけるCOC認証を2006年2月に取得して、お客様にFSC™用紙の使用を推奨し、2009年度は全体の用紙使用量の62%をFSC用紙にしました。印刷インキにおいては、植物油由来の環境配慮型インキ(※2)の使用を前提とし、全体のインキ使用量の96%を環境配慮型インキにしました。

※1　FSC™認証制度
適切な森林管理と基準を設けて対象森林を認証するFM認証と、認証材が混入しないよう適切な管理を行うCOC認証からなる。

※2　環境配慮型インキ
鉱物油部分を大豆等植物油に置換したインキや高沸点石油系溶剤を植物油に置換し1%未満にしたノンVOCインキ。

GP制度(※3)とEMSでのPDCA

製造部門においては2006年12月に社団法人日本印刷産業連合会が制定したGP制度の認証を取得。EMSの枠組みの中でPDCAをまわすことで環境負荷低減を推進しています。

※3　GP制度:グリーンプリンティング制度
EMS:ISO14001/2004　2009年3月全社拡大認証取得。

廃棄物分別の状況

(2004年度を100とした指数)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
産業廃棄物総排出量	100	110	114	126	95	105
産業廃棄物再利用量	100	112	119	137	100	110
焼却処理量	100	78	25	18	12	12

再資源化率

(単位%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
再資源化率	94.3	96.0	98.8	99.1	99.3	99.1

エコインキ・エコ用紙使用率

(単位%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
エコインキ使用率	93.7	96.5	98.0	95.6
エコ用紙使用率	28.5	39.9	46.1	62.0

戸田工場のCSR活動

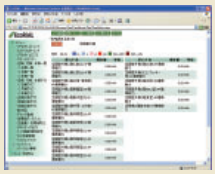
2010年7月に埼玉県戸田市に新工場を竣工、8月に稼動開始しました。新工場では設備も大幅に更新し、「省エネ」を組み込んだ生産ラインを構築しています。生産設備のみならず、データ管理・解析機能を持つ使用電力マネジメントシステムを導入し、「環境側面」の「見える化」を図り、「有益な環境影響」を意識した「直せる化」を、工場のオペレーター人ひとりとスタッフメンバーがPDCAで推進しています。

壁面緑化
工場東正面

工場東側と南側の壁面を利用して壁面緑化し、地球温暖化を少しでも緩和するよう取り組んでいます。

風力・太陽光発電
正門横街路灯

工場正門横の駐車スペースに風力・太陽光発電型街路灯を2基設置して、夜間の照明電力を賄っています。



エネルギー監視ソフト導入
電力を計測をすることが「省エネ」の第一歩と考え、工場で使用する電力の監視を行っています。空調については、冷房・暖房の設定温度を定めたエネルギー管理により省エネルギーに取り組んでいます。

工場周りの清掃
工場近隣の道路と周辺の清掃活動を毎朝約15分間行っています。自発的に始めたスタッフが交代で吸殻やゴミなどを拾い近隣の美化に努め、住民との融和を図っています。

廃棄物の適正処理
廃棄物の分別方法を明示し、分別回収の促進、リサイクルを推進しています。生産工程から排出される廃棄物のうち最も多い紙くずは集塵機で梱包されリサイクルされます。

会社概要（2010年9月30日現在）

商号	株式会社プロネクサス
創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	575名（プロネクサス単体）　909名（連結）

主な事業所および工場

本社	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
戸田工場	埼玉県戸田市南町6番7号
大阪支店	大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目8番30号 福岡天神第一生命ビル

グループ会社（2010年10月1日現在）

株式会社アスプコミュニケーションズ
製品の文字処理および情報処理

株式会社セキュリティー・ロジスティックス
製品の納入および仕分け発送業務

株式会社エーツーメディア
IR製品の企画制作業務

日本財務翻訳株式会社
開示書類の英文翻訳業務

沿革

1930年12月	株券印刷の専業会社として当社の前身に当たる亜細亜商会を創業
1947年5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立
1957年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
1978年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
1985年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
1989年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプコミュニケーションズを設立
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年3月	株式会社アスプコミュニケーションズ内に高セキュリティデータ処理センター「ASP情報センター」を構築
2001年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立
2002年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツーメディアを設立
2004年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2006年10月	株式会社プロネクサス（英文名 PRONEXUS INC.）に商号変更
2006年12月	財務資料専門の翻訳会社、日本財務翻訳株式会社を合弁で設立
2008年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転
2008年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
2009年4月	ISO27001、ISO9001、ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
2010年10月	JISQ15001：2006 再取得
2010年12月	創業80周年

編集後記

遅ればせながら、今年度のCSR報告書を完成することができました。CSR報告書は、事業年度ごとの報告が基本ですが、今回は、その対象期間が2009年度（2009年4月から2010年3月まで）に加えて2010年4月から10月までの期間も対象としています。その大きな理由は、今年から、当社のCSR活動、特に社会貢献活動において社員参加型の取り組みが始まり、推進組織である分科会チームの活動が夏から秋にかけて具体化してきたことにあります。この大きな第一歩と進捗状況をお伝えするために、今報告書の制作開始が通常より大幅に遅れました。最後になりましたが、短期間での企画、編集、制作にご協力いただきました多数の社員に心よりお礼申し上げます。

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

株式会社プロネクサス　証券コード: 7893(東証一部)

〒105-0022　東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5階
お問い合わせ先:社長室(TEL:03-5777-3145)

チャレンジ25

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC™ C013080

(2010年12月発行)